

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2011年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	2.04%	▲9.68%	▲10.30%	▲6.07%	▲13.47%	▲22.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲9.72%	▲10.29%	▲5.90%	▲13.06%	▲50.66%
TOPIX	▲9.19%	▲10.31%	▲5.78%	▲11.89%	▲44.32%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

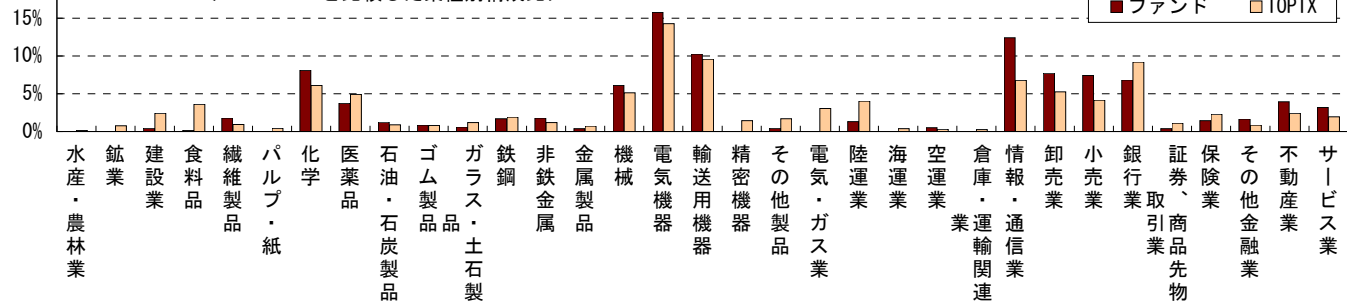
<資産構成比率>

	2011年10月末
株式	93.8%
うち先物	0.0%
現金その他	6.2%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 113銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.13%
2	日立製作所	電気機器	3.12%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.72%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.63%
5	三井物産	卸売業	2.62%
6	ネットワンシステムズ	情報・通信業	2.16%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.11%
8	小松製作所	機械	2.10%
9	ニトリホールディングス	小売業	2.00%
10	三井不動産	不動産業	1.95%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

今月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.38%となりました。月初は、ドイツの弱い経済指標の発表、欧州債務問題に対する独仏首脳の見解対立、イタリア国債の格下げ、急激な円高による企業業績の悪化懸念などの悪材料が重なり、株式市場は下落して始まりました。その後、欧州債務問題収束への期待感や米国の予想を上回る経済指標の発表などから投資家のリスク許容度が改善し、景気敏感株を中心に買い戻されました。月末にかけては欧州連合(EU)サミットで欧州債務危機回避のための包括的戦略が決定されたことから、株価は上げを加速しました。東証33業種分類では、電気機器、機械など景気敏感株を中心に13業種が上昇した一方で、内需関連株やタイの大洪水の影響が懸念された精密機器など20業種が下落しました。

今月の主な投資行動としては、足元の円高を踏まえても、競争力の高から増益基調が維持できると考えられる企業や、企業価値から考え、著しく割安にあると思われる企業への押し目買いを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。景気敏感セクターの株価上昇やネット関連企業の大幅な株価上昇が寄与し、1.75%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	1.92%	▲9.39%	▲10.24%	▲2.92%	▲2.73%	▲2.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲9.57%	▲10.38%	▲2.84%	▲2.27%	▲36.09%
TOPIX	▲9.19%	▲10.31%	▲5.78%	▲11.89%	▲31.60%

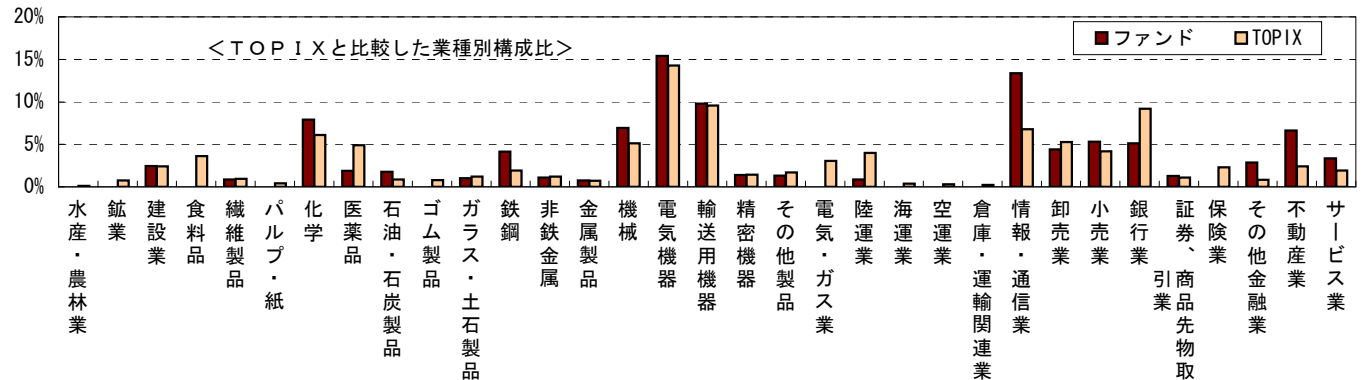
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2011年10月末
株式	96.8%
うち先物	0.0%
現金その他	3.2%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 98銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	キヤノン	電気機器	3.16%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.92%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.85%
4	小松製作所	機械	2.62%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.57%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.16%
7	三菱電機	電気機器	2.10%
8	三菱地所	不動産業	1.99%
9	三井物産	卸売業	1.82%
10	ファナック	電気機器	1.81%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.38%、日経平均株価は同プラス3.31%となりました。月初は、ドイツの弱い経済指標の発表、欧州債務問題に対する独仏首脳の見解対立、イタリア国債の格下げ、急激な円高による企業業績の悪化懸念などの悪材料が重なり、株式市場は下落して始まりました。その後、欧州債務問題収束への期待感や米国の予想を上回る経済指標の発表などから投資家のリスク許容度が改善し、景気敏感株を中心に買い戻されました。月末にかけては欧州連合(EU)サミットで欧州債務危機回避のための包括的戦略が決定されたことから、株価は上げを加速しました。東証33業種分類では、電気機器、機械など景気敏感株を中心に13業種が上昇した一方で、内需関連株やタイの大洪水の影響が懸念された精密機器など20業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、欧米の景気減速懸念などから商品市況の上昇が期待しにくくなったことを受けて、非鉄金属、卸売業など資源関連企業の一部を売却する一方で、株価の値下がりが割安感が強まった、機械、精密機器の一部などを買付けました。このような運用の結果、10月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス1.96%となり、TOPIXのプラス0.38%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	3.16%	▲13.89%	▲14.80%	▲9.81%	▲10.15%	▲36.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲13.94%	▲14.82%	▲9.70%	▲9.48%	▲67.04%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 43銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	アンリツ	日本円	電気機器	9.48%
2	デジタルガレージ	日本円	情報・通信業	5.49%
3	太平洋セメント	日本円	ガラス・土石製品	4.96%
4	遠藤照明	日本円	電気機器	4.15%
5	ディー・エヌ・エー	日本円	サービス業	4.14%
6	スカイマーク	日本円	空運業	4.07%
7	アイシン精機	日本円	輸送用機器	3.85%
8	富士重工業	日本円	輸送用機器	3.59%
9	島津製作所	日本円	精密機器	3.58%
10	日本ケミコン	日本円	電気機器	3.30%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	3.1%
インテリジェント・ロボティクス	17.7%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	24.3%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	13.6%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	1.7%
新エネルギー・環境サービス産業	39.7%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.38%、日経平均株価は同プラス3.31%となりました。月初は、ドイツの弱い経済指標の発表、欧州債務問題に対する独仏首脳の見解対立、イタリア国債の格下げ、急激な円高による企業業績の悪化懸念などの悪材料が重なり、株式市場は下落して始まりました。その後、欧州債務問題収束への期待感や米国の予想を上回る経済指標の発表などから投資家のリスク許容度が改善し、景気敏感株を中心に買い戻されました。月末にかけては欧州連合(EU)サミットで欧州債務危機回避のための包括的戦略が決定されたことから、株価は上げを加速しました。東証33業種分類では、電気機器、機械など景気敏感株を中心に13業種が上昇した一方で、内需関連株やタイの大洪水の影響が懸念された精密機器など20業種が下落しました。

このような環境下、「日興エポリューション」は3.25%の値上がりとなりました。グローバル規模のマクロ景況感の悪化を考慮し、輸出関連銘柄のポジションをやや減らし小売株のウェイトをやや引き上げました。月間の寄与度で見ると、上位には、EC決済事業が拡大しているインターネット企業などが入った一方、下位には、グローバルの景況感の悪化から化学関連企業などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	3.18%	▲7.93%	▲8.16%	▲1.04%	8.20%	8.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.2
投資信託	98.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲7.95%	▲8.13%	▲0.84%	9.00%
日経225	▲8.59%	▲8.74%	▲2.33%	4.80%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	情報・通信業	10.0%
3	小売業	9.1%
4	医薬品	6.8%
5	化学	6.6%

<資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	2.3%
現金その他	2.5%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.25%
2	ファナック	電気機器	5.68%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.41%
4	京セラ	電気機器	3.08%
5	KDDI	情報・通信業	2.54%
6	キヤノン	電気機器	2.37%
7	本田技研工業	輸送用機器	2.11%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.87%
9	信越化学工業	化学	1.79%
10	テルモ	精密機器	1.77%

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.31%となりました。月初は、ドイツの弱い経済指標の発表、欧州債務問題に対する独仏首脳の見解対立、イタリア国債の格下げ、急激な円高による企業業績の悪化懸念などの悪材料が重なり、株式市場は下落して始まりました。その後、欧州債務問題収束への期待感や米国の予想を上回る経済指標の発表などから投資家のリスク許容度が改善し、景気敏感株を中心に買い戻されました。月末にかけては欧州連合(EU)サミットで欧州債務危機回避のための包括的戦略が決定されたことから、株価は上げを加速しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	0.27%	▲8.34%	▲9.53%	▲4.32%	▲8.10%	▲5.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1
投資信託	97.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	▲8.40%	▲9.57%	▲4.17%	▲7.70%
TOPIX	▲9.19%	▲10.31%	▲5.78%	▲11.89%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	3.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.6%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	14.3%
2	輸送用機器	9.6%
3	銀行業	9.2%
4	情報・通信業	6.8%
5	化学	6.1%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1635銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.22%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.44%
3	キャノン	電気機器	2.12%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.92%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.74%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.57%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.33%
8	武田薬品工業	医薬品	1.32%
9	ファナック	電気機器	1.28%
10	三菱商事	卸売業	1.12%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

10月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.38%の上昇に対し、0.30%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

10月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス0.38%となりました。月初は、ドイツの弱い経済指標の発表、欧州債務問題に対する独仏首脳の見解対立、イタリア国債の格下げ、急激な円高による企業業績の悪化懸念などの悪材料が重なり、株式市場は下落して始まりました。その後、欧州債務問題収束への期待感や米国の予想を上回る経済指標の発表などから投資家のリスク許容度が改善し、景気敏感株を中心に買い戻されました。月末にかけては欧州連合(EU)サミットで欧州債務危機回避のための包括的戦略が決定されたことから、株価は上げを加速しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	12.27%	▲6.62%	▲16.11%	▲3.58%	8.49%	▲15.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7
投資信託	96.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲6.68%	▲16.39%	▲3.32%	9.11%	▲30.46%
MSCI ワールド指数	▲4.57%	▲13.37%	▲1.30%	4.08%	▲28.55%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	4.3%
外国株式(先物含む)	91.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.5%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 72銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.7%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.4%
3	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.3%
4	EBAY INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
5	BAIDU INC/CHINA	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.7%
7	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.7%
8	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.6%
9	BARRICK GOLD CORP	アメリカドル	素材	1.6%
10	NATIONAL OILWELL VARCO INC	アメリカドル	エネルギー	1.6%

〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	57.7%
2	イギリス	6.7%
3	フランス	4.4%
4	日本	4.4%
5	ケイマン諸島	3.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

10月のグローバル株式市場は反発し、年初来で最も大きく値上がりしました。米国市場は、欧州債務問題への懸念から一時年初来の安値を更新しましたが、欧州の民間銀行に対する政府支援の発表や信用不安に対する政策の前進および経済指標の好転を受け、大きく上昇しました。欧州市場も、月初には財政・金融不安の高まりから大幅に下落して始まりましたが、欧州首脳による踏み込んだ発言や欧州銀行の資本増強といった対策が合意されたことから大幅に上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクター銘柄などを積み増し、ヘルスケアセクター銘柄などを新規購入した一方、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを売却しました。情報技術セクターでは、市場シェアの増加とプログラマブル・ロジック・デバイス(回路変更可能な集積回路)の適応市場の拡大を背景に高成長が期待される半導体デバイス大手などの銘柄を買い増し、またヘルスケアセクターでは、新製品および新技術の投入で引き続き市場シェアの拡大が期待される医療技術大手などを新規購入しました。一般消費財・サービスセクターでは、世界経済の減速が当面の利益成長を抑えるとの懸念から、消費財の輸出商社などを全株売却しました。

10月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.43%	2.82%	▲4.83%	▲2.84%	▲1.07%	▲3.75%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7
投資信託	97.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	2.95%	▲4.79%	▲2.68%	▲0.47%	▲5.07%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.50%
平均利回り	1.47%

*格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

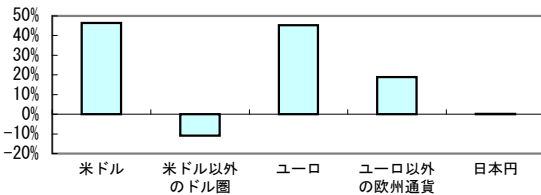
〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	20.3%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	17.9%
3	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	16.1%
4	ドイツ国債	4.25%	2018/7/4	ユーロ	AAA	11.2%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	9.0%
6	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AA+	8.4%

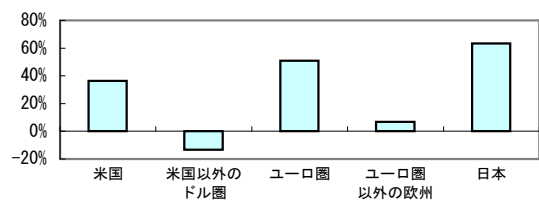
*「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎10月の市場動向

〈債券市場〉

債券市場は、リスク回避姿勢の後退などを背景として下落傾向となり、本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、オーストラリアやカナダが下落しました。

各国の利回り推移を見ると、オーストラリア10年国債利回りは前月末の4.2%台から上昇(価格は下落)基調で推移し、4.5%台で月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の2.2%台から2.4%台へ上昇(価格は下落)して月を終えました。

〈為替市場〉

為替市場は、ほぼ全ての主要通貨が円に対して上昇して月を終えました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要通貨のうち、対円上昇率の上位ではオーストラリア・ドル、ノルウェー・クローネ、ニュージーランド・ドルがそれぞれ10.2%程度の上昇、7.9%程度の上昇、8.4%程度の上昇となりました。一方、米ドルは1.4%程度の上昇となりました。

オーストラリア・ドルは前月末の1オーストラリア・ドル=75円台前半からほぼ月を通じて円に対して上昇し82円台後半で月を終えました。同様に、ノルウェー・クローネやニュージーランド・ドルなどもほぼ月を通じて円に対して上昇しました。一方、米ドルは前月末の1米ドル=77円近辺から小幅に上昇し、78円近辺で月を終えました。

◎投資対象の評価

〈資産配分〉

債券に対して弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

日本やユーロ圏に対してバリューや金利動向などのマクロの観点から強気の見通しとする一方で、カナダに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとし、オーストラリアに対しては、バリューおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

英国に対しては、バリューおよび資金フローの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、バリューおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保障するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保障するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	12.56%	▲4.38%	▲9.61%	1.58%	21.78%	2.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	▲4.49%	▲9.78%	1.85%	23.30%	9.93%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数66銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	61.4%
2 オーストラリア	13.4%
3 日本	6.1%
4 イギリス	5.3%
5 フランス	4.9%
6 シンガポール	3.0%
7 カナダ	2.9%
8 香港	1.6%
9 オランダ	1.1%
10 ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	97.0%
現金その他	3.0%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.20%
地域別	
アメリカ	3.32%
カナダ	4.85%
オーストラリア	6.78%
欧州	5.33%
イギリス	3.59%
その他	5.43%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	4,807円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	459円
アメリカ	(380円)
カナダ	(1円)
オーストラリア	(28円)
欧州	(24円)
イギリス	(21円)
その他	(4円)
為替	160円
米ドル	(47円)
加ドル	(8円)
豪ドル	(66円)
ユーロ	(17円)
英ポンド	(12円)
その他	(10円)
その他	-6円
小計	613円
当月末基準価額	5,420円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎10月のREIT市場について

10月のグローバルREIT市場は、日本を除き上昇しました。欧州金融安定基金(EFSF)の約1兆ユーロへの拡充、民間金融機関が保有するギリシャ国債の元本50%削減、欧州系銀行の資本増強などの一連の債務危機に対する包括戦略が発表されたことにより、投資家信頼感が大きく改善されたためです。米国で発表された企業決算が好調だったことも寄与しました。米国REITは大きく上昇しました。投資家のセンチメントが改善しリスク回避姿勢が弱まったことから、二流物件市場が特に活況となりました。欧州の公的債務危機に対する懸念の後退により、豪州も上昇しました。同様の理由から、欧州大陸・英国とも上昇しました。アジア主要3市場(日本・香港・シンガポール)では、各種指標が堅調であったにもかかわらず日本のみが若干の下落となりました。一方シンガポールは、投資家のセンチメント改善から上昇しました。香港も上昇となりましたが、GDP成長の減速や住宅価格抑制策の追加導入など、懸念材料も残っています。

◎運用の概況

豪州では、今後の動向に不透明感が残る欧州およびハードランディング懸念が払拭されていない中国市場に高いエクスポージャーを持つ物流セクターの銘柄と、小売市場低迷の影響を受ける銘柄を売却しました。また、豪州のウェイトを圧縮するために小売REITを一部売却する一方で、オフィス・セクターに対するエクスポージャーを引き上げました。英国では、相対的バリュエーションが魅力的な銘柄へ一部入替えをしました。シンガポールでは、中期的にはオフィス・セクターに対してはネガティブな見方を維持しつつも、欧州の公的債務危機の影響で過剰に売り込まれ、バリュエーションが魅力的になっていった銘柄を購入しました。日本では、一流オフィス物件に対するエクスポージャーの引き上げのため、相対的バリュエーションの魅力が高かったオフィスREITを購入しました。

◎今後の見通しと運用方針

10月は月間を通しREIT市場が大幅に上昇しましたが、短期的には今後も欧州公的債務問題に振り回され変動率が高い状況は続く予想しています。米国に関しては、景気の二番底懸念が払拭され緩やかながらも経済回復しており、今後ファンダメンタルズ(基礎的条件)が改善していくと予想されることから、強気を維持します。欧州に関する基本的な戦略に変更はありません。経済成長見通しが低いことから、欧州市場全体の弱気を維持します。アジア太平洋地域では、中国と香港で借入条件が悪化しているほか、香港とシンガポールで資産価値の上昇見通しが低下しています。これらの状況と、欧州公的債務問題による投資家のリスク回避姿勢を注視しつつ、バリュエーションが割安な優良銘柄を買い増していく方針です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

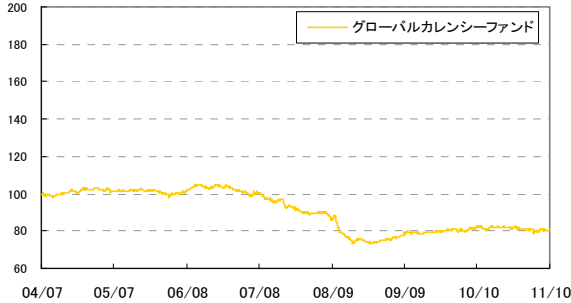
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.80%	▲0.63%	▲1.57%	▲1.22%	1.42%	▲19.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

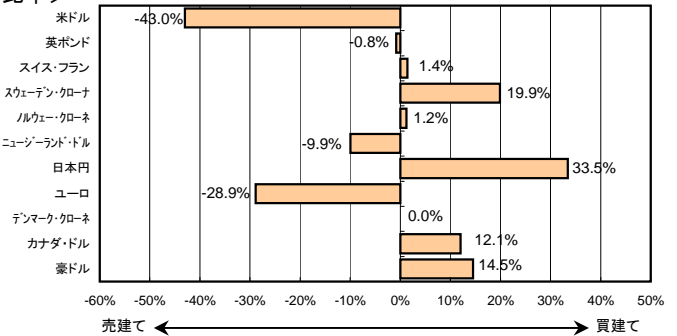
〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲1.48%	▲2.91%	▲2.16%	▲24.03%	▲19.53%

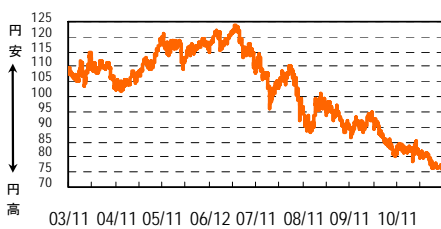
* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

〈通貨比率〉

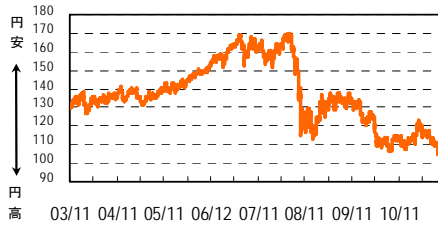


〈為替市場の推移〉

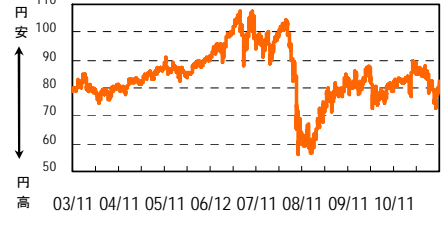
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。上昇率の高い順に、豪ドル、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドル、ユーロ、スイス・フラン、英ポンド、米ドルとなりました。米国では、米ドルが日本円を除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(10月)、米連邦公開市場委員会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。当月公表された9月開催FOMCの議事録では、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融状況の緩和に向け、新たな国債買い入れを含む複数の手段を検討したことが明らかとなりました。9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比10.3万人の増加、民間部門雇用者数も13.7万人の増加といずれも市場予想を上回ったほか、失業率は9.1%と前月から横這いでした。7-9月期実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+2.5%となり、前四半期の伸びを上回る成長となりました。日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(10月)、金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定しました。政府・日銀は月末、今年3度目となる為替介入を単独で実施しました。9月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断指数(DI)がプラス2と前回から11ポイント改善、先行きもプラス4と改善見込みとなりました。8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+11.0%となり、前月のマイナスからプラスに転じました。

・パフォーマンス分析

当月は、スウェーデン・クローナや豪ドルの買建てなどがプラス寄与した一方、ユーロやニュージーランド・ドルの売建てなどがマイナス寄与し、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、日本円について、購買力平価などの観点で魅力度が上がったことから買建て比率を引き上げました。また、ノルウェー・クローネについては、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が上がったことから売建てを買建てに転換させました。一方、米ドルについて、実質金利やイールドカーブ変化の観点で魅力度が低下したことから買建てを売建てに転換させました。

・運用方針

当月は、購買力平価の観点で魅力度が高い日本円と、実質金利やイールドカーブ変化の観点で魅力度が高いスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低い米ドルと、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低いユーロを売建て比率上位としています。

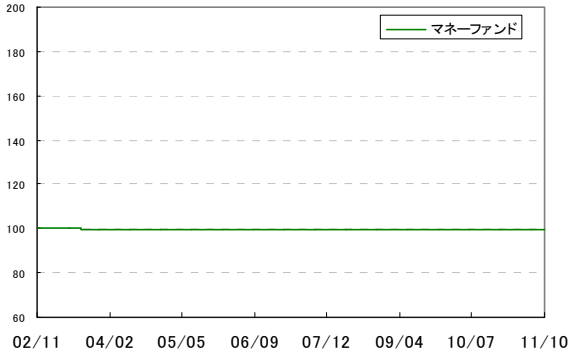
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.31%	▲0.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.4
投資信託	90.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	59.5%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	40.5%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	59.5%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	40.5%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	59.5%	合計	40.5%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2011年10月末:年率0.03199%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。